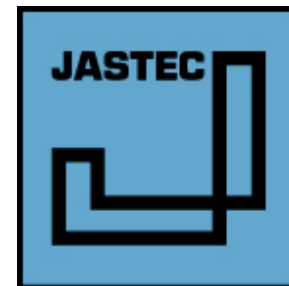


<http://www.jastec.co.jp>



株式会社 **ジャステック**

平成29年11月期
期末決算に関する補足資料
(証券コード 9717)

目次

I. 業績ハイライト

I-1 連結	P. 2
I-2 セグメント	P. 3
I-3 連結財務諸表(サマリー)		
I-3-1 連結貸借対照表	P. 4
I-3-2 連結損益計算書	P. 5
I-3-3 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 5
I-4 通期個別業績予想	P. 6

II. 詳細情報

II-1 当期の経営状況と業績	P. 7
II-2 翌期以降の見通し	P. 9
II-3 連結財務諸表	P.15

I. 業績ハイライト

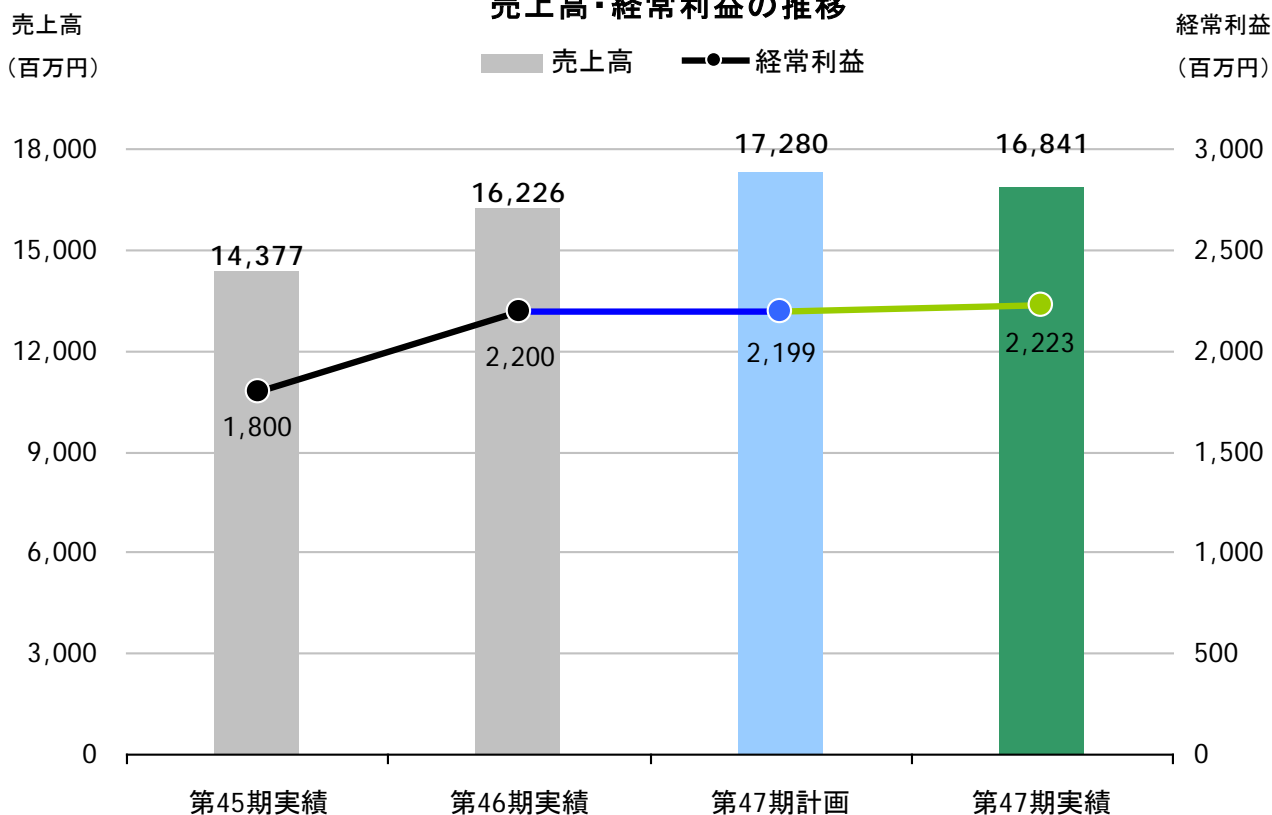
I-1 連結

□売上高 : 16,841百万円 (前期比 +3.8%)

□経常利益 : 2,223百万円 (前期比 +1.1%)

売上高・経常利益の推移

■ 売上高 ● 経常利益



<売上高>

ソフトウェア開発事業における流通・サービス業および金融・保険業などの開発案件の売上の増加

<経常利益>

ソフトウェア開発事業における増収効果などにより増加

I. 業績ハイライト

I-2 セグメント

■ソフトウェア開発事業

売上高 : 16,799百万円(前期比 +3.9%)

■ 素材・建設 : 920百万円(Δ3.5%)

■ 製造 : 2,722百万円(+1.2%)

■ 金融・保険 : 7,363百万円(+6.3%)

■ 電力・運輸 : 2,099百万円(Δ20.3%)

■ 情報・通信 : 1,765百万円(+2.2%)

■ 流通・サービス : 1,912百万円(+55.7%)

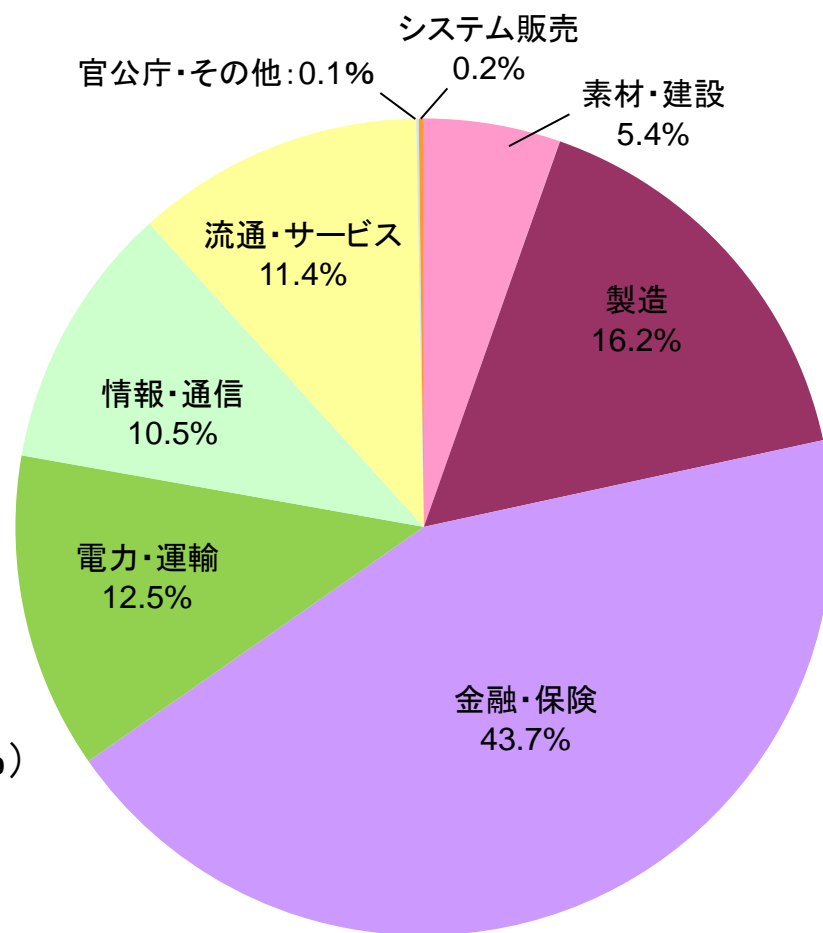
■ 官公庁・その他 : 14百万円(+1,417.3%)

セグメント利益(営業利益) : 2,114百万円(前期比 +4.8%)

■システム販売事業

売上高 : 42百万円(前期比 Δ32.2%)

セグメント損失(営業損失) : 25百万円(前期差 1百万円増加)



I. 業績ハイライト

I-3 連結財務諸表(サマリー)

I-3-1 連結貸借対照表(サマリー)

(金額単位：百万円)

資産科目	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)	増減率
流動資産	10,080	11,901	+18.1%
固定資産	7,146	6,913	△3.3%
資産合計	17,226	18,815	+9.2%

負債・純資産科目	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)	増減率
負債合計	2,800	3,129	+11.7%
流動負債	1,913	2,264	+18.3%
固定負債	886	865	△2.4%
純資産合計	14,426	15,686	+8.7%
負債・純資産合計	17,226	18,815	+9.2%

開発案件の完成により仕掛品が減少したものの、増収および法人税等の還付により現金及び預金が増加

公社債取得により投資有価証券が増加したものの、繰延税金資産の一部を流動資産へ振替えたことおよび保険契約解約に伴う保険積立金減少により全体として減少

未払法人税等の計上(前期は未収還付法人税等)などにより増加

親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより増加

I. 業績ハイライト

I-3-2 連結損益計算書(サマリー)

(金額単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	増減率
売上高	16,226	16,841	+3.8%
売上原価	12,697	13,075	+3.0%
売上総利益	3,529	3,765	+6.7%
販売費及び一般管理費	1,534	1,676	+9.3%
営業利益	1,994	2,089	+4.7%
経常利益	2,200	2,223	+1.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,351	1,614	19.4%
1株当たり当期純利益(円)	78.33	94.28	20.4%

ソフトウェア開発事業の増収効果などにより増加

増収効果による営業利益の増加の他、投資有価証券売却益の計上および関係会社整理に伴う税金費用の減少などにより増加

I-3-3 連結キャッシュ・フロー計算書(サマリー)

(金額単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047	4,061	+3,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	644	△43	△687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,031	△508	+523
現金及び現金同等物の期末残高	5,403	8,913	+3,509

税引前利益の計上、仕掛品の減少および法人税等の還付などの増加

投資有価証券の売却による収入などの減少

自己株式の取得による支出などの減少

I. 業績ハイライト

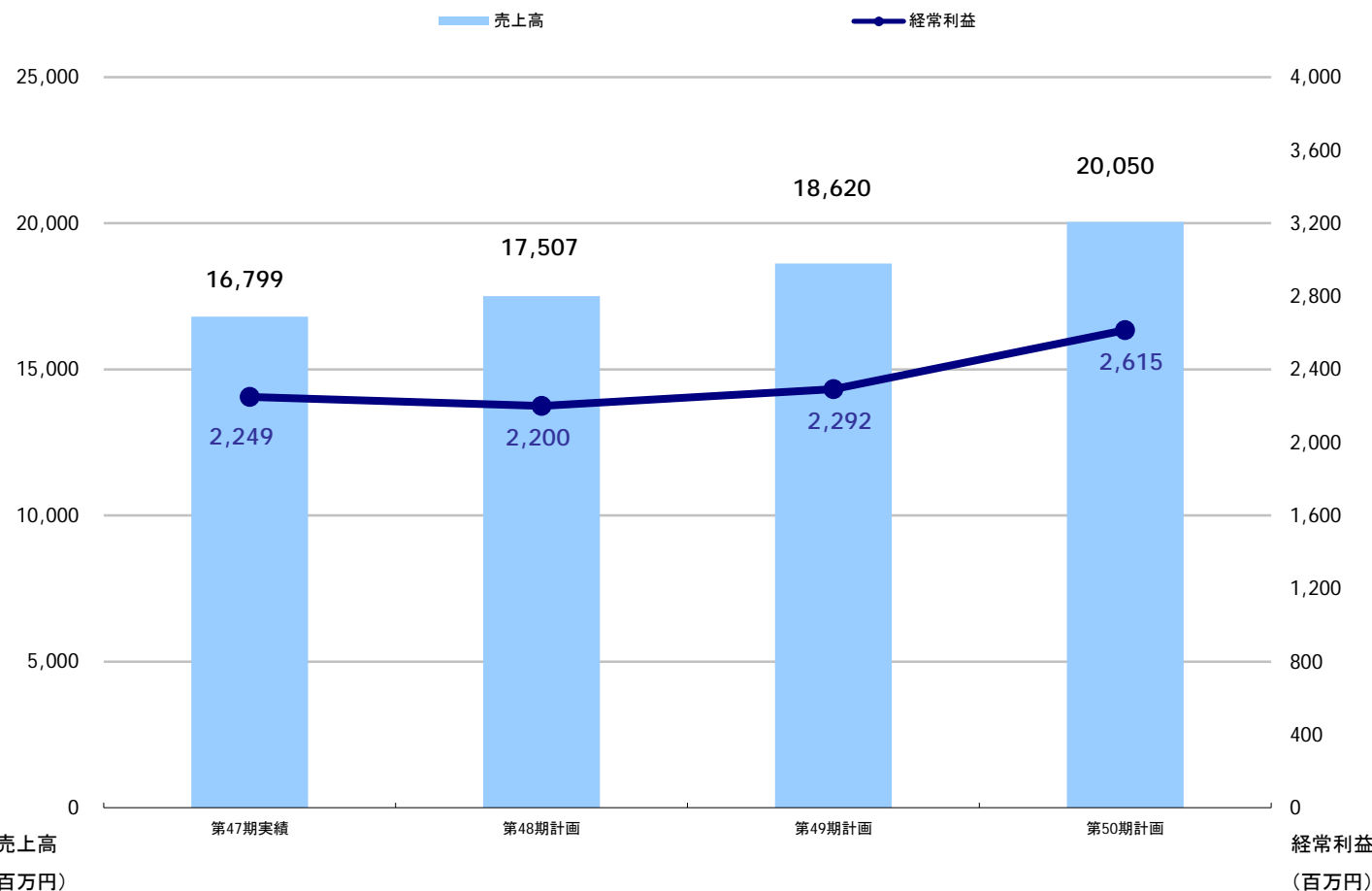
I-4 通期個別業績予想

(注) 当期において、連結子会社の全株式を売却したため、実績値および計画値は個別数値を前提としております。

□ 翌期売上高(予想) : 17,507百万円 (+4.2%) 当期実績比

□ 翌期経常利益(予想) : 2,200百万円 (△2.2%) 当期実績比

売上高および経常利益の推移



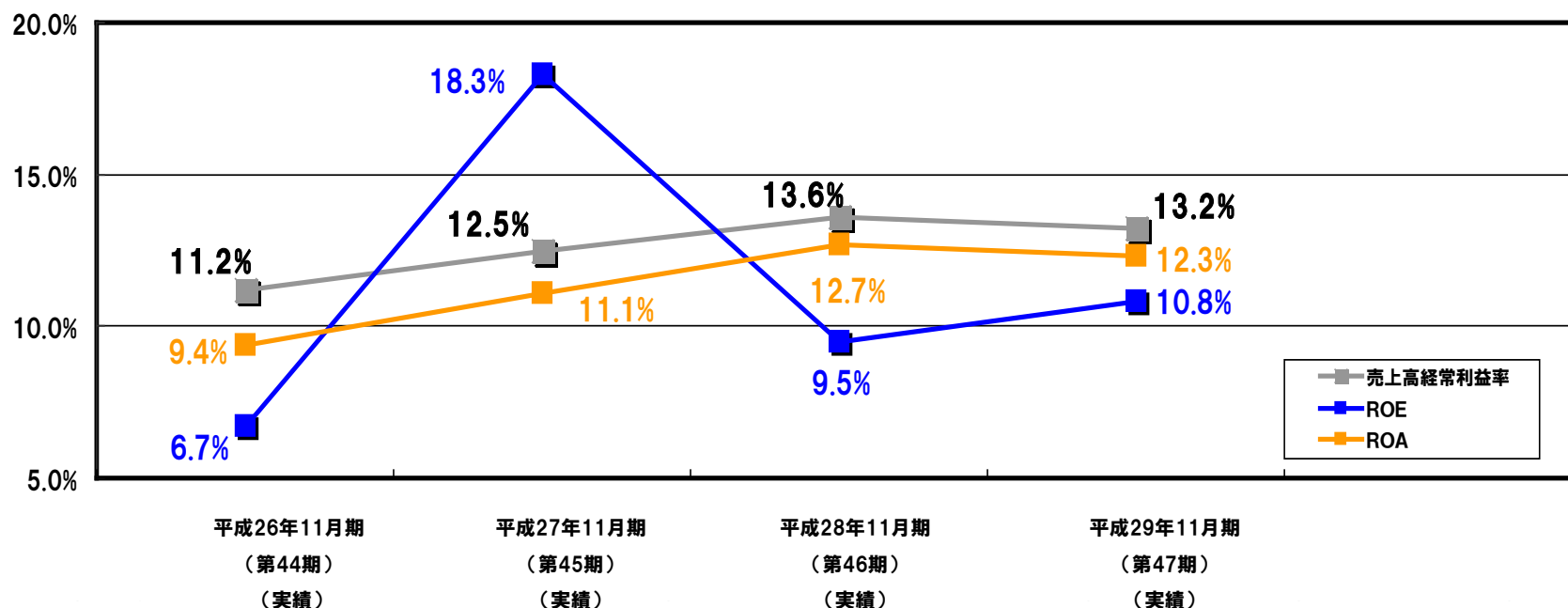
<翌期売上高>
 堅調な受注環境を背景として、ソフトウェア開発事業における金融・保険業、製造業、電力・運輸業向けの売上増などにより増加

<翌期経常利益>
 売上高および売上総利益は増加するものの、人員増などに伴う販管費の増加により、経常利益は減少

Ⅱ. 詳細情報

Ⅱ-1 当期の経営状況と業績

Ⅱ-1-1 比較連結経営指標



項目 ^(注)	(単位)	平成26年11月期 (第44期) (実績)	平成27年11月期 (第45期) (実績)	平成28年11月期 (第46期) (実績)	平成29年11月期 (第47期) (実績)
売上高経常利益率	(%)	11.2	12.5	13.6	13.2
売上高当期純利益率	(%)	6.4	16.6	8.3	9.6
自己資本比率	(%)	79.9	80.6	83.5	83.1
自己資本当期純利益 (ROE)	(%)	6.7	18.3	9.5	10.8
総資産経常利益率 (ROA)	(%)	9.4	11.1	12.7	12.3
配当性向	(%)	66.1	21.9	38.3	31.8

(注) 自己資本は、株主資本とその他の包括利益累計額の合計額です。

Ⅱ. 詳細情報

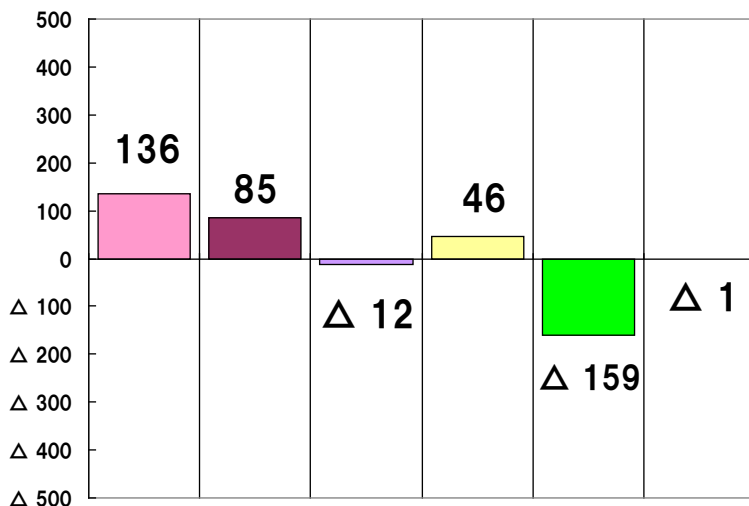
Ⅱ-1-2 セグメント別営業利益の増減分析

※ 以下表は、連結営業利益の増減額を、ソフトウェア開発による営業利益およびシステム販売による営業利益に区分し、更にソフトウェア開発によるものを、利益に影響を与える5つの要因に区分して分析し、表示しております。

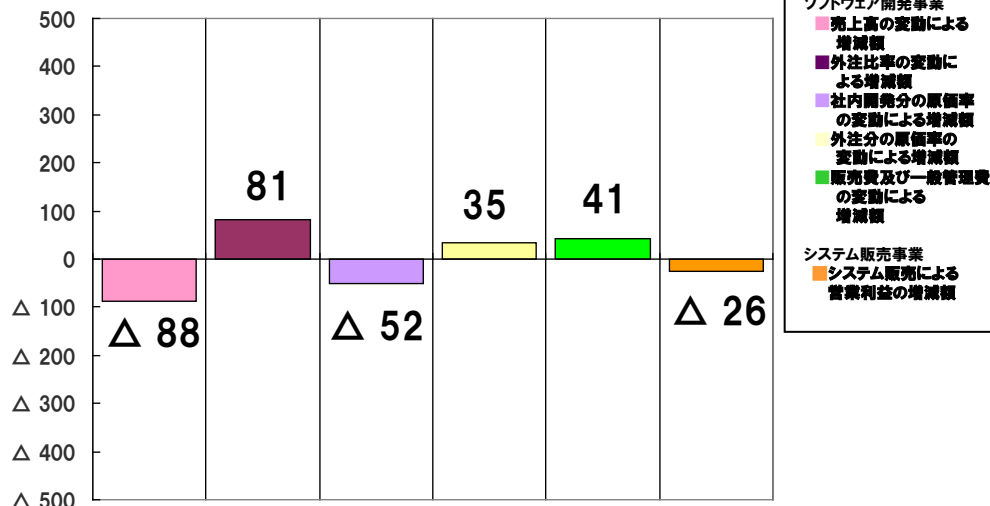
	前期差(当期実績-前期実績)		計画差(当期実績-当期計画)	
	金額(百万円)	売上高比率(%)	金額(百万円)	売上高比率(%)
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	96	0.6	17	0.1
売上高の変動による増減額	136	0.8	△88	△0.5
外注比率の変動による増減額	85	0.5	81	0.5
社内開発分の原価率の変動による増減額	△12	△0.1	△52	△0.3
外注分の原価率の変動による増減額	46	0.3	35	0.2
販売費及び一般管理費の変動による増減額	△159	△0.9	41	0.2
システム販売による営業利益の増減額	△1	△0.0	△26	△0.2
合計(連結営業利益の増減額)	94	0.6	△9	△0.1

- 上記表のグラフ -

百万円 前期差(当期実績-前期実績)



百万円 計画差(当期実績-当期計画)

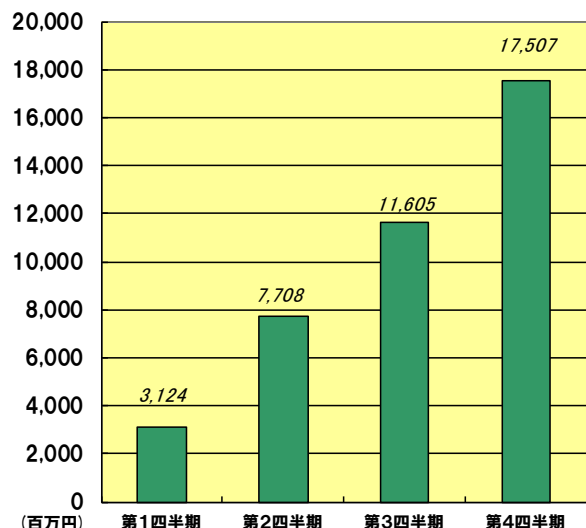


Ⅱ. 詳細情報

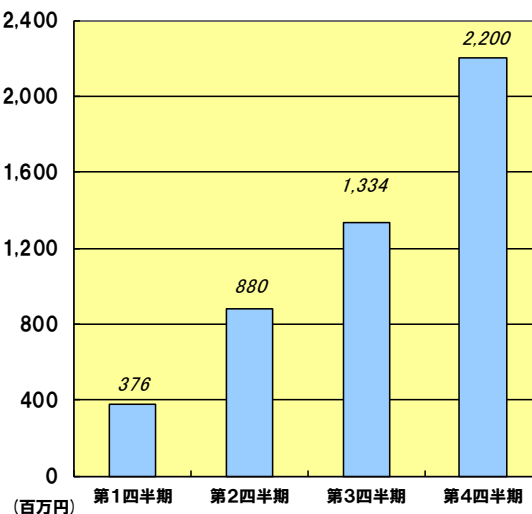
Ⅱ-2 翌期以降の見通し

※ 当期において、連結子会社の全株式を売却したため、翌期(第48期)の計画値は個別数値を前提としております。

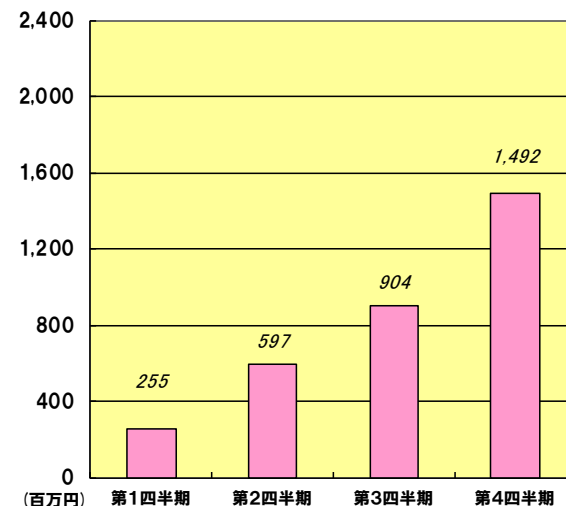
Ⅱ-2-1 翌期(平成30年11月期(第48期))の四半期毎の個別業績推移(計画)



売上高



経常利益



当期(四半期)純利益

(金額単位:百万円^(注1)、売上比単位:%)

項目	第1四半期累計		第2四半期累計		第3四半期累計		第4四半期累計	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比
売上高	3,124	100.0	7,708	100.0	11,605	100.0	17,507	100.0
営業利益	243	7.8	720	9.3	1,149	9.9	2,000	11.4
経常利益	376	12.0	880	11.4	1,334	11.5	2,200	12.6
当期(四半期)純利益	255	8.2	597	7.7	904	7.8	1,492	8.5

(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

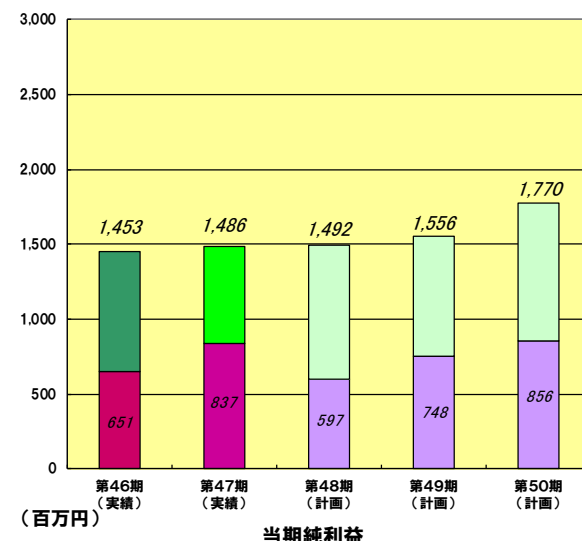
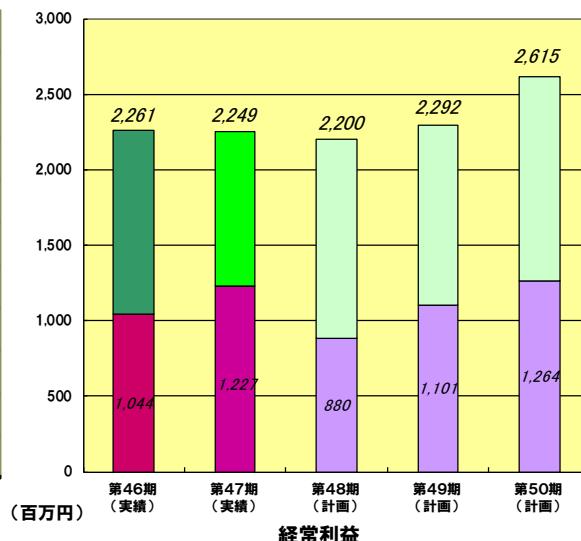
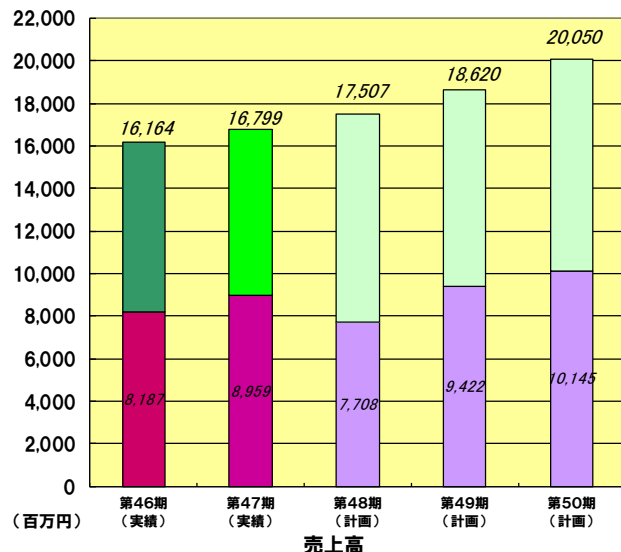
(注2) ソフトウェア開発に係わる当期(47期)の受注高は16,564百万円、受注残高は4,722百万円であります。

また、ソフトウェア開発に係わる翌期(48期)の受注高は17,860百万円、受注残高5,081百万円を見込んでおります。

Ⅱ. 詳細情報

Ⅱ-2-2 個別業績年度推移(実績2年、計画3年)

※ 当期において、連結子会社の全株式を売却したため、実績値および計画値いずれも個別数値を前提としております。



(金額単位:百万円^(注1)、売上比および対前期比単位:%)

項目 ^(注2)	平成28年11月期(第46期実績)			平成29年11月期(第47期実績)			平成30年11月期(第48期計画)			平成31年11月期(第49期計画)			平成32年11月期(第50期計画)		
	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比
売上高	16,164	100.0	13.2	16,799	100.0	3.9	17,507	100.0	4.2	18,620	100.0	6.4	20,050	100.0	7.7
	(8,187)	(100.0)	(20.0)	(8,959)	(100.0)	(9.4)	(7,708)	(100.0)	(Δ14.0)	(9,422)	(100.0)	(22.2)	(10,145)	(100.0)	(7.7)
売上総利益	3,468	21.5	12.7	3,723	22.2	7.4	3,820	21.8	2.6	3,997	21.5	4.6	4,456	22.2	11.5
	(1,661)	(20.3)	(8.6)	(1,984)	(22.2)	(19.4)	(1,696)	(22.0)	(Δ14.6)	(2,022)	(21.5)	(19.2)	(2,255)	(22.2)	(11.5)
営業利益	2,018	12.5	19.0	2,114	12.6	4.8	2,000	11.4	Δ 5.4	2,182	11.7	9.1	2,495	12.4	14.3
	(933)	(11.4)	(12.9)	(1,153)	(12.9)	(23.6)	(720)	(9.3)	(Δ37.6)	(1,046)	(11.1)	(45.3)	(1,204)	(11.9)	(15.1)
経常利益	2,261	14.0	21.8	2,249	13.4	Δ 0.5	2,200	12.6	Δ 2.2	2,292	12.3	4.2	2,615	13.0	14.1
	(1,044)	(12.8)	(14.0)	(1,227)	(13.7)	(17.6)	(880)	(11.4)	(Δ28.3)	(1,101)	(11.7)	(25.1)	(1,264)	(12.5)	(14.8)
当期(四半期)純利益	1,453	9.0	Δ 41.7	1,486	8.9	2.3	1,492	8.5	0.3	1,556	8.4	4.3	1,770	8.8	13.8
	(651)	(8.0)	(Δ67.7)	(837)	(9.3)	(28.6)	(597)	(7.7)	(Δ28.7)	(748)	(7.9)	(25.3)	(856)	(8.4)	(14.4)

(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) ()付数値は第2四半期累計期間の実績または計画です。また、棒グラフの下端(■、■、および■)に、第2四半期累計期間の実績または計画を表示しております。

(注3) 第49期に元号が変更されますが、当該期以降の元号につきましては、便宜上、現在の元号を用いております(次頁以降同様)。

Ⅱ. 詳細情報

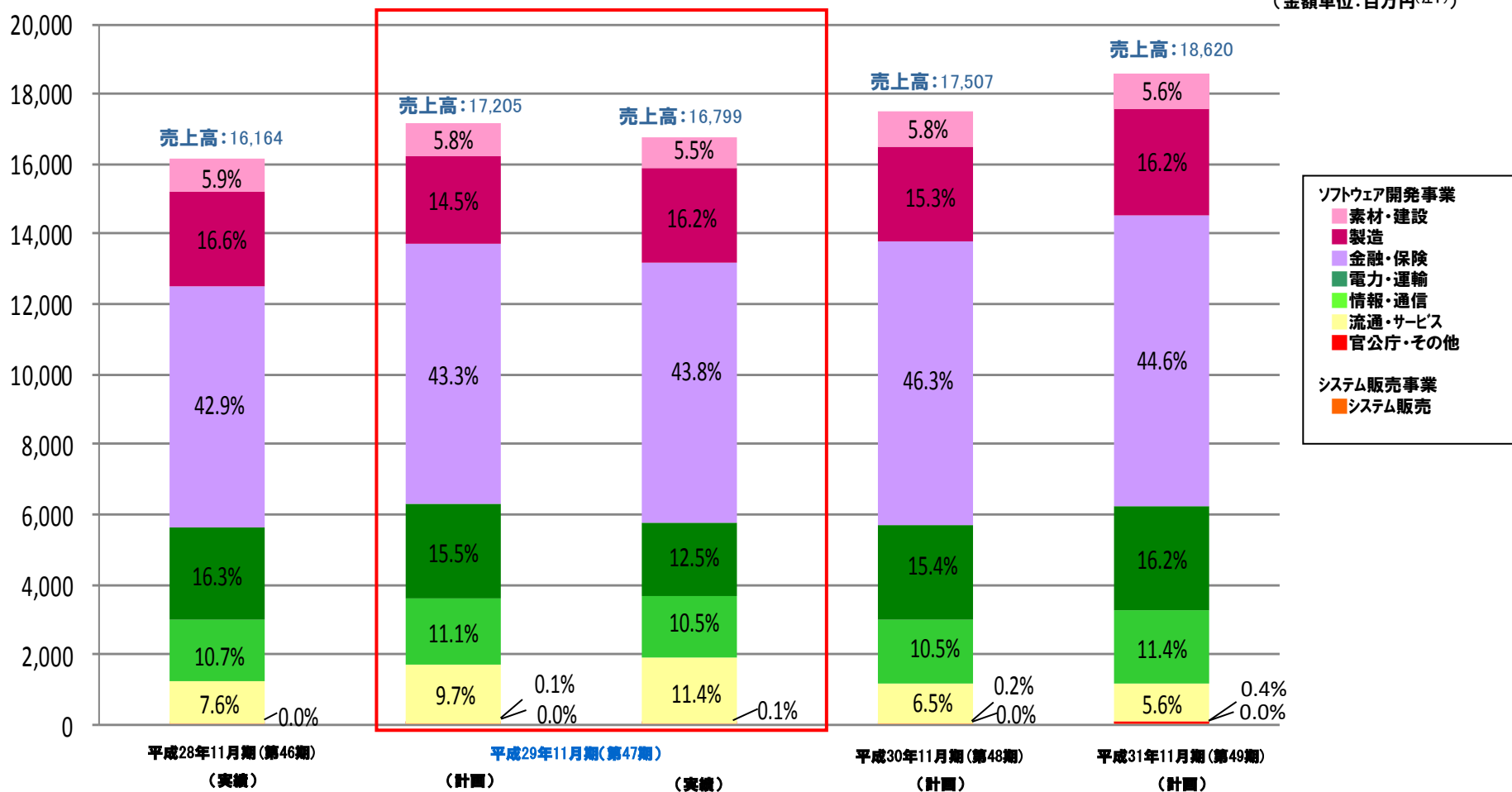
Ⅱ-2-3 セグメント情報

(1) 取引先市場別区分毎の売上高構成の推移(実績2年、計画2年)

※ 以下表は、売上高を事業セグメント別に区分し、ソフトウェア開発事業につきましては、取引先が属する市場別に区分しております。

また、以下表は、個別数値を前提とした売上高および売上高構成比率であるため、連結数値を前提とした売上高および売上高構成比率(P3, P16)とは異なります。

(金額単位:百万円^(注1))



(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

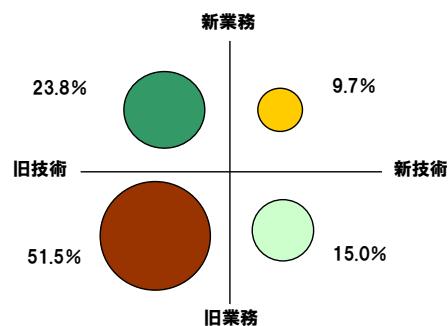
Ⅱ. 詳細情報

(2) 新業務および新技術への取組み(ソフトウェア開発事業)

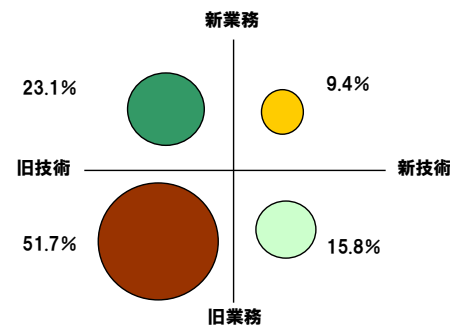
※ 以下グラフの新業務および新技術の定義については、P13を参照。売上高はソフトウェア開発事業に係る売上高のみ。

① 当期の計画と実績の比較

平成29年11月期(47期)計画(売上高 172億円)

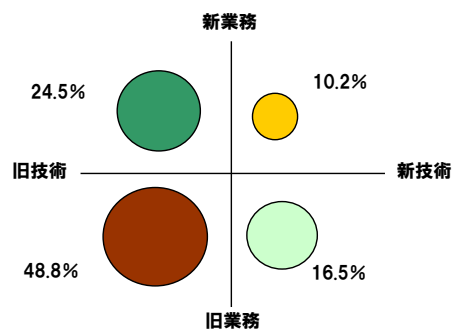


平成29年11月期(第47期)実績(売上高 167億円)

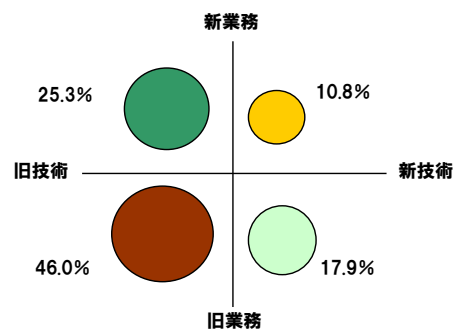


② 翌期以降の計画

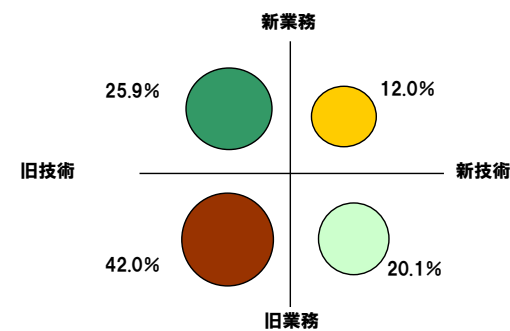
平成30年11月期(48期)計画(売上高 175億円)



平成31年11月期(49期)計画(売上高 186億円)



平成32年11月期(50期)計画(売上高 200億円)



Ⅱ. 詳細情報

③ 新業務および新技術の定義

新業務

- (1) EDP
- ① 金融業務
- a. 【統合】金融機関の合併、統合、共同化、提携によるシステム化の要求の拡大
- システム機能の吸収
 - 新日銀ネット接続
 - 銀・証連携
- b. 【創出業務】直接金融化、規制緩和、税制改革による新業務、新商品の増加
- 次世代バンキングシステム
 - 金融複合商品(生損保統合商品)
 - 資産DVP化
 - 証券取引所高連取引
 - 銀行規制緩和に伴うフィンテック進展(決済 オープンAPI、資産管理、仮装通貨取引「ブロックチェーン」等)
- c. 【付加価値】ソフトウェアによる付加価値向上
- 介護保険
 - ファイナンスサービス
- ② 非金融業務
- a. 【統合】企業の合併、統合、共同化、提携によるシステム化要求の拡大
- 企業規模拡大による製商品の増加と競争力の強化
 - 【創出業務】興業種への参入、ハイテク進展あるいは環境問題対応に伴うシステム化要求の拡大
 - ECOビジネス
 - 電力システム改革(広域系統運用機関設立、小売全面自由化、発電分離)
 - ガスシステム改革(小売全面自由化、導管分離「東京、大阪、東邦」)
- b. 【付加価値】ソフトウェアによる付加価値向上
- SCM/CPFR
- d. 【Web化】インターネット技術を駆使したビジネスモデルの変革
- メーカ直販、メーカ直送
 - 電子調達、eマーケットプレイス
- ③ 共通業務
- a. 【統合】企業の合併、統合、共同化、提携のためのシステムインフラ整備と再構築要求の拡大
- システム間接続(EAI)
 - モダナイゼーション(リHOST・リライト・リファクタ・リインターフェイス・リビルド)
- b. 【創出業務】新たなビジネスモデル実現のためのインフラの拡充と新規ビジネスモデルの増加
- BtoB、BtoCビジネスインフラ
 - 統合顧客管理(CRM)
 - デジタル放送利用ビジネス(決済、顧客管理等)
 - RFID利用拡大
 - ISO26262(機能安全規格)対応
 - BCP(業務継続計画)対応
 - シェアリングエコノミー
 - 製造業のサービス化
- c. 【効率化】連結会計・連結納税の要請に基づく企業グループ全体の効率化推進
- ERPによるシステム標準化
 - 顧客データの相互提供
- d. 【付加価値】ソフトウェアによる公共・福祉サービスの充実
- 電子行政
 - 医療/介護サービス(データヘルス計画)
 - 電子決済
 - 高齢者サポート
 - クラウドサービス
 - 高信頼ソフト
 - マイナンバー制度
- e. 【Web化】インターネット技術の進展に基づくシステム化要求の増大
- レガシーフロント業務のWeb化
 - IoT(Internet of Things)による企業間連携
 - セキュリティ関連機能
- (2) 非EDP
- ① 通信制御
- a. 【Web化】インターネット製品の需要拡大
- IP電話(電話マイグレーション)
 - 各種IP対応製品(無線・有線/融合)
 - インターネットVPN/VLAN
 - ネットTV製品
 - クラウド型端末(シンクライアント、Mobile Internet Device・ハンディターミナル等業務端末、カーナビ、スマートフォン、タブレット端末、ウェアラブル端末)
- b. 【光・モバイル】高速大容量通信による次世代ネットワークインフラ市場の拡大とユキヒタスコンピュータリングに対応するシステム需要の拡大
- WDM
 - FTTH対応製品
 - 無線LAN対応機器
 - オール光対応製品
 - センサデバイス
 - メディアコンバータ
 - メタリアルコンピュータ
 - 携帯端末のSIMロック解除対応
 - マイカルカード
 - テザリング
- c. 【次世代通信】放送と通信/固定網と移動網の融合、車載システムと通信の融合等を含めた次世代インフラ市場の拡大
- ITS
 - 新世代ネットワーク(NGN、NGNの次世代/新世代)
 - ホームネットワーク(ホームゲートウェイ/ホームLAN/ホームサーバ等)
 - SDN(Software Defined Network)
 - 第5世代移動通信「5G」
 - 車載ネットワークと通信
 - Femtocell
- ② 非通信制御
- a. 【Web化】サイバー社会に向けた製品化およびシステム化要求の拡大
- 情報家電
 - ポータルサービス/ホスティングサービス/ハウジングサービス
 - 各種バーチャルシミュレーションシステム/機器
 - PLC
 - オートモーティブ関連製品
 - ロボット(デマンドドリブ⇒イベントドリブ⇒エモーショナルドリブ)
 - 医療/介護機器
 - ストレージ製品
 - 省エネ・ECO製品
 - マイクромシヨ
 - 変換システム/製品
 - スマートグリッド製品
- ③ 取捨商品の追加
- 顧客名寄せ管理
 - 統合データベース管理
 - BIS規制第3次(バーセルIII)
 - 個人向け新型金融
 - ディスクロス強化
 - 日本版ISA
 - 24時間即時決済(24時間365日対応)

新技術

- (1) 開発管理技術
- ① 定量的管理技術(科学的根拠に基づくソフトウェア開発コストの適正化)
- ② プロセス管理技術(ソフトウェア品質でのグローバルスタンダードへの適合および開発プロセスのテンプレート整備)
- プロセス管理技術(CMMI, SPICE等)
- (2) 開発工法
- ① 開発モデル/開発手法(OSおよび言語等に依存しないアプリケーション手法の確立)
- 適用業務ソフト自動生成技術
 - MDA(Model Driven Architecture)
 - TDD(Test Driven Development)
 - ストリーム・コンピュティング
 - SCA
 - ハイブリッドアジャイル開発
 - アスペクト指向(AspectJ, JBossADP等)
 - バッチ高速化新処理方式(Hadoop, ユニーク)
 - 部品組み立て型開発
- ② 開発工法
- EA
- (3) 開発要素技術
- ① 業務システム化技術(ビジネスモデルの台頭による商品/業務モデル実装スキルの要求拡大)
- 業務システム化技術
 - クラウドコンピューティング(SaaSなどを含む)、RFID、SFA、VBM、CTI、Webサービス、BI構築関連技術(データウェアハウス、OLAP、データマイニング等)、企業間データ交換へのXML表現などの活用技術、ICカード等
- ② システム基盤技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による基盤要素技術の進展)
- ソフト基盤技術
 - オープンソースの台頭(OS、DBMS、WebKit、アプリケーションFW、Android等の端末OSやミドル、SDK等):汎用から組み込み、端末まで
 - 通信基盤技術
 - IPV6、エンド・トゥ・エンドセッション型通信とサーバアクセス型通信、P2P、M2M、NGN(VOIP、SIP、NAC-RAC、SDP)、IMS、3G、9G(LTE、モバイルWIMAX等)、4G(CA、MIMO、iCiC)、5G(フットプリント、大規模MIMO、非直交多元接続NOMA ユーザ認証等)、ネットワーク制御技術(ルータ、L3スイッチングHUB等)、SDN
 - ネットワーク構築技術
 - インターネットサービス進展やクラウドコンピューティング対応等のNMS、ポリシー管理、仮想ネットワーク管理・サービス、ネットワーク自己組織化等
 - システム保全技術
 - 暗号技術、ISMS対応、モバイルネットワーク標準化/負荷分散実現、セキュリティポリシー一元管理、リアルタイムログ収集 & 監視「SIEM」等
 - Webサービス技術
 - SOAP/UDDI/WSDL
 - データ管理・処理技術
 - オープンソースDBMS、NoSQL、BRMS、ビッグデータ分散処理、共通語彙基盤、AI「人口知能」等
 - 画像処理技術
 - 組み込み基盤技術
- ③ 設計・開発技術(技術革新および適用・応用に基づいた技術連鎖による設計開発技術の進展)
- 企画・分析技術(要件定義技術(コール指向、NFR等))
 - システム化技術(クラウドコンピューティングを含む仮想化技術等)
 - システム運用技術
 - ネットワーク仮想化技術(NFV、TRILLプロトコル、OnePK等)
 - ネットワーク仮想化技術(NFV、TRILLプロトコル、OnePK等)
- ④ 検証技術(技術革新および適用・応用に基づいた技術連鎖による検証技術の進展)
- 形式手法
 - モデル検証
 - テスト技術(直交表など網羅性と効率性とを両立するテスト戦略等)
- ⑤ 開発サポート技術(要件管理支援ツール等)
- 開発サポート技術(要件管理支援ツール等)

II. 詳細情報

(参考) 略称一覧表 ※アルファベット順

No.	略称	フルネーム
1	ASP	Application Service Provider
2	ATM	Automated Teller Machine
3	BCP	Business Continuity Plan
4	BEMS	Building Energy Management System
5	BI	Business Intelligence
6	BIS	Bank for International Settlements
7	CEMS	Cluster/Community Energy Management System
8	CMMI	Capability Maturity Model Integration
9	CMS	Cash Management System
10	CPFR	Collaborative Planning, Forecasting and Replenishment
11	CRM	Customer Relationship Management
12	CSR	Corporate Social Responsibility
13	CTI	Computer Telephony Integration
14	SDN	Software Defined Network
15	DBMS	DataBase Management System
16	DVP	Delivery Versus Payment
17	EA	Enterprise Architecture
18	EAI	Enterprise Application Integration
19	EDP	Electronic Data Processing
20	ERP	Enterprise Resource Planning
21	FEMS	Factory Energy Management System
22	FTTH	Fiber To The Home
23	HEMS	Home Energy Management System
24	IFRS	International Financial Reporting Standards
25	IMS	Information Management System
26	IP	Internet Protocol
27	IPv6	Internet Protocol Version 6
28	ISO	International Organization for Standardization
29	ITS	Intelligent Transport Systems
30	JSOX	Japanese Sarbanes-Oxley act
31	LTE	Long Term Evolution
32	M2M	Machine to Machine
33	MDA	Model Driven Architecture
34	MVNO	Mobile Virtual Network Operator
35	NAC	Network Admission Control
36	NFR	Non Functional Requirement
37	NGN	Next Generation Network

No.	略称	フルネーム
38	NMS	Network Management System
39	OLAP	Online Analytical Processing
40	P2P	Peer to Peer
41	PLC	Power Line Communication
42	RAC	Real Application Clusters
43	RFID	Radio Frequency Identification
44	SaaS	Software as a Service
45	SCM	Supply Chain Management
46	SDK	Software Development Kit
47	SDP	Self-Development Program
48	SFA	Sales Force Automation
49	SIM	Subscriber Identity Module card
50	SIP	Session Initiation Protocol
51	SOA	Service Oriented Architecture
52	SOAP	Simple Object Access Protocol
53	SPICE	Simulation Program with Integrated Circuit Emphasis
54	SWIFT	Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication
55	TDD	Test Driven Development
56	UDDI	Universal Description, Discover and Integration
57	VBM	Value Based Management
58	VLAN	Virtual Local Area Network
59	VOIP	Voice Over Internet Protocol
60	VPN	Virtual Private Network
61	WAF	Web Application Firewall
62	WDM	Wavelength Division Multiplexing
63	WiMAX	Worldwide Interoperability for Microwave Access
64	WSDL	Web Services Description Language
65	XML	Xtensible Markup Language
66	NFV	Network Functions Virtualization
67	MIMO	Multiple Input and Multiple Output
68	ICIC	Inter Cell Interference Co-ordination
69	NOMA	Non Orthogonal Multiple Access
70	NoSQL	Not only SQL
71	BRMS	Business Rules Management System
72	NFV	Network Functions Virtualization
73	TRILL	TRansparent Interconnection of Lots of Links
74	OnePK	One Platform Kit

Ⅱ. 詳細情報

Ⅱ-3 連結財務諸表

Ⅱ-3-1 比較連結貸借対照表

(金額単位:百万円^(注))

	平成28年11月期 (第46期)連結会計年度		平成29年11月期 (第47期)連結会計年度		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産合計	17,226	100.0%	18,815	100.0%	1,588	9.2%
流動資産	10,080	58.5%	11,901	63.3%	1,821	18.1%
現金預金	5,433	31.5%	8,933	47.5%	3,499	64.4%
売掛金	1,417	8.2%	1,607	8.5%	190	13.4%
有価証券	119	0.7%	-	-	△ 119	△ 100.0%
仕掛品	2,174	12.6%	776	4.1%	△ 1,398	△ 64.3%
繰延税金資産	448	2.6%	468	2.5%	20	4.5%
その他	488	2.8%	116	0.6%	△ 372	△ 76.1%
固定資産	7,146	41.5%	6,913	36.7%	△ 232	△ 3.3%
有形固定資産	224	1.3%	211	1.1%	△ 13	△ 5.8%
リース資産	133	0.8%	115	0.6%	△ 17	△ 13.0%
その他	91	0.5%	95	0.5%	4	4.7%
無形固定資産	306	1.8%	350	1.9%	44	14.4%
投資その他の資産	6,615	38.4%	6,352	33.8%	△ 263	△ 4.0%
投資有価証券	3,627	21.1%	4,067	21.6%	439	12.1%
繰延税金資産	561	3.3%	130	0.7%	△ 431	△ 76.8%
敷金	298	1.7%	292	1.6%	△ 5	△ 2.0%
保険積立金	2,044	11.9%	1,789	9.5%	△ 255	△ 12.5%
その他	83	0.5%	72	0.4%	△ 10	△ 12.8%
負債及び純資産合計	17,226	100.0%	18,815	100.0%	1,588	9.2%
負債合計	2,800	16.3%	3,129	16.6%	328	11.7%
流動負債	1,913	11.1%	2,264	12.0%	350	18.3%
買掛金	427	2.5%	366	2.0%	△ 60	△ 14.2%
リース債務	66	0.4%	52	0.3%	△ 13	△ 20.4%
未払金	1,306	7.6%	1,386	7.4%	79	6.1%
未払法人税等	-	-	413	2.2%	413	-
その他	113	0.7%	44	0.2%	△ 68	△ 60.4%
固定負債	886	5.1%	865	4.6%	△ 21	△ 2.4%
リース債務	68	0.4%	64	0.3%	△ 4	△ 6.0%
退職給付に係る負債	120	0.7%	70	0.4%	△ 49	△ 41.4%
役員退職慰労引当	643	3.7%	675	3.6%	31	4.9%
資産除去債務	54	0.3%	55	0.3%	1	1.9%
純資産合計	14,426	83.7%	15,686	83.4%	1,260	8.7%
株主資本	14,227	82.6%	15,414	81.9%	1,187	8.3%
資本	2,238	13.0%	2,238	11.9%	-	-
資本剰余金	2,127	12.4%	2,122	11.4%	△ 4	△ 0.2%
利益剰余金	10,773	62.5%	11,875	63.1%	1,102	10.2%
自己株式	△ 911	△ 5.3%	△ 821	△ 4.4%	89	-
その他の包括利益累計額	159	0.9%	215	1.1%	56	35.2%
その他有価証券評価差額金	175	1.0%	195	1.0%	19	11.3%
為替換算調整勘定	△ 3	△ 0.0%	-	-	3	-
退職給付に係る調整累計額	△ 12	△ 0.1%	20	0.1%	32	-
新株予約権	39	0.2%	56	0.3%	16	43.0%

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

■資産

*1 増収および法人税等の還付などにより、現金及び預金が増加しております。
 *2 有価証券および投資有価証券の内訳は以下のとおりであります。
 ①有価証券は、公社債の満期償還により減少しております。
 ②投資有価証券は、公社債の取得などにより増加しております。

(単位:百万円)

	第46期 連結会計年度	第47期 連結会計年度	増減額	増減率
有価証券	119	-	△ 119	△ 100.0%
その他	-	-	-	-
合計	119	-	△ 119	△ 100.0%
投資株式	-	400	400	-
有価証券	692	800	107	15.6%
子会社株式(非連結)	10	10	-	-
投資信託	2,909	2,857	△ 51	△ 1.8%
証券匿名組合等への出資	16	-	△ 16	△ 100.0%
合計	3,627	4,067	439	12.1%

*3 前期から繰り越された開発案件の完成に伴う仕掛品の減少であります。
 *4 前期計上していた税務上の繰越欠損金発生に伴う未収還付法人税等の回収により、減少しております。
 *5 一年以内解消予定の繰延税金資産を流動資産へ振替えたことによる減少であります。
 *6 積立保険契約の一部を解約したことによる減少であります。

■負債

*7 上記*4記載のとおり、前期は未収還付法人税等を計上していたことによるものであります。

■純資産

*8 親会社株主に帰属する当期純利益の計上により増加しております。

Ⅱ. 詳細情報

Ⅱ-3 連結財務諸表

Ⅱ-3-2 比較連結損益計算書

(金額単位:百万円^(注1))

	平成28年11月期 (第46期)		平成29年11月期 (第47期)		前期比	
	連結会計年度		連結会計年度		増減額	増減率
	金額	売上比	金額	売上比		
売上高	16,226	100.0%	16,841	100.0%	615	3.8%
ソフトウェア開発売上高	16,164	99.6%	16,799	99.8%	635	3.9%
素材・建設業	953	5.9%	920	5.4%	△ 32	△3.5%
製造業	2,690	16.6%	2,722	16.2%	32	1.2%
金融・保険業	6,929	42.7%	7,363	43.7%	434	6.3%
電力・運輸業	2,633	16.2%	2,099	12.5%	△ 534	△20.3%
情報・通信業	1,728	10.7%	1,765	10.5%	37	2.2%
流通・サービス業	1,228	7.6%	1,912	11.4%	684	55.7%
官公庁・その他	0	0.0%	14	0.1%	13	1,417.3%
システム販売売上高	62	0.4%	42	0.2%	△ 20	△32.2%
売上原価 ^(注2)	12,697	78.3%	13,075	77.6%	378	3.0%
ソフトウェア開発売上原価	12,695	78.5%	13,075	77.8%	379	3.0%
内作費	7,049	74.5%	7,983	74.6%	934	13.3%
外注費 ^(注3)	5,646	84.3%	5,091	83.5%	△ 554	△9.8%
システム販売売上原価	1	2.4%	0	0.6%	△ 1	△81.5%
売上総利益	3,529	21.7%	3,765	22.4%	236	6.7%
販売費及び一般管理費	1,534	9.5%	1,676	10.0%	142	9.3%
人件費	938	5.7%	970	5.8%	31	3.4%
旅費・交通費	42	0.3%	43	0.3%	0	0.7%
支払手数料	186	1.1%	199	1.2%	13	7.0%
賃借料・水道光熱費	62	0.4%	62	0.4%	0	0.6%
諸経費	304	1.9%	401	2.4%	96	31.7%
営業利益	1,994	12.3%	2,089	12.4%	94	4.7%
営業外収益	372	2.3%	138	0.8%	△ 234	△62.9%
営業外費用	167	1.0%	3	0.0%	△ 163	△97.8%
経常利益	2,200	13.6%	2,223	13.2%	23	1.1%
特別利益	0	0.0%	105	0.6%	105	15,385.7%
特別損失	39	0.2%	8	0.0%	△ 30	△78.8%
税金等調整前当期純利益	2,161	13.3%	2,321	13.8%	160	7.4%
法人税、住民税及び事業税	52	0.3%	319	1.9%	266	510.6%
法人税等調整額	757	4.7%	388	2.3%	△ 369	△48.8%
法人税等合計	809	5.0%	707	4.2%	△ 102	△12.7%
当期純利益	1,351	8.3%	1,614	9.6%	262	19.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,351	8.3%	1,614	9.6%	262	19.4%
1株当たり当期純利益(円)	78.33		94.28		15.95	20.4%

(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 「売上原価」の売上比は、それぞれ対応する売上高に対する比率を記載しております。

(注3) 「ソフトウェア開発売上原価」の「外注費」には、外注に係る補助部門費(購買費、検査費)を含んでおります。

■売上高
*1 金融・保険業向けの基幹業務案件、再構築案件などの売上増により、増加しております。
*2 運輸業向けの再構築案件などの一時的なピーク経過により、減少しております。
*3 サービス業向けの再構築案件などの売上増により、増加しております。

■売上総利益
*4 ソフトウェア開発事業における増収効果により、増加しております。

■営業利益
*5 外形標準課税(法人事業税)の増加などによるものです。
*6 ソフトウェア開発事業における増収効果により、増加しております。

■経常利益
*7 前期は純投資銘柄の投資有価証券を売却したことにより、営業外損益として投資有価証券売却益および売却損を計上しております。なお、当期の純投資銘柄の投資有価証券の売却はありません。

■親会社株主に帰属する当期純利益
*8 当期は政策保有株式を売却したことにより、特別利益として投資有価証券売却益を計上しております。
*9 税金等調整前当期純利益の増加の他、関係会社整理に伴う税金費用の減少により、親会社株主に帰属する当期純利益は増加しております。